

事 業 報 告 書

平成 2 0 事 業 年 度

国立大学法人宮崎大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣(主務省所管局課)	7
	6. 組織図	8
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	13
IV	事業の実施状況	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	20
	2. 短期借入れの概要	20
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21

「I はじめに」

1. 事業の概要

「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンのもと、世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を、他方で地域と連携した教育・研究の深化、発展を図り、南九州、とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として特色ある研究を推進するとともに、世界的視野を持ち、かつ地域の発展に、ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。また、人事制度等委員会・財務委員会・施設マネージメント委員会において全学的視点からの財源の多様化・充実を図り、安定的・自主的な財務を確立し、経常費用の抑制・節減と重点化のために具体的な取組みを行い、役員会（戦略会議）等で報告及び方針を確認し、学内資源の戦略的な運用を行っている。

3. 事業の経過及びその成果

(1) 教育

生命科学や環境保全の科学に親しむとともに、宮崎の恵まれた自然、或いは地域社会からも色々なことを学ぶという事を目標理念として教育を行うとともに、その教育方法にも特色を持たせ、常に改善を図っている。共通教育においては、人生設計に関するキャリアデザインを学ぶ科目、或いは地域宮崎を学ぶ科目を充実させ、学生グループに対して学生自らが大学及び地域を活性化するプロジェクトを企画、運営、管理する事業を進めており、多くの学生が参加することにより仲間や地域との連携を図っている。また、平成 20 年度から自らの専門分野を英語で説明・議論し、国際的に活躍できる専門職業人育成を目指した学士過程一貫英語学習プログラムに取り組んでいる。

専門教育では、それぞれの学部の特徴を出せる科目を多く取り上げ、地域の特性を活かし地域から求められる人材育成を図るために平成 19 年度から農学工学総合研究科博士後期課程を設置し、更に、平成 20 年度から全国に先んじて学校現場で通用する即戦力を備えたスクールリーダーを養成するために教職大学院を教育学研究科に設置し、地域の教員育成に努めている。

(2) 研究

研究戦略として基礎・基盤的研究、萌芽的研究の継続的な推進を図りつつ、生命科学、環境科学、エネルギー科学を研究目的として掲げ、それぞれに特色ある重点領域を定め、研究に取り組んでいる。21 世紀 COE プログラム「生理活性ペプチドと生体システムの制御」により、これまでにナトリウム利尿ペプチド、アドレノメジュリン、グレリンをはじめ約 50 種類の生理活性ペプチドの発見とその機能解析において世界をリードする実績を上げており、生理活性物質の探索を始めとして、遺伝子と疾病、人獣共通感染症、生物遺伝資源、光科学・材料科学の研究においても新たな採択に繋がっている。

また、宮崎県との地域連携事業についても地域資源活用型研究開発事業、先端技術を活用した農林水産研究高度化事業等の研究が進められ、数々の成果が生まれている。

平成 20 年 5 月には本学の研究成果を活かした国際連携研究として、本学初の寄附研究

部門としてアジア地下水砒素汚染対策研究部門が産学連携センターに設置され、他にも環境に配慮した魚介類養殖技術の研究、海洋性バイオマスを利用した希少貴金属の分別回収技術等の研究でも、国内外から高い評価を受けている。

さらに、今年度は科学技術振興調整費（女性研究者支援モデル育成事業）として「逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル」が採択され、大型プロジェクト研究費を獲得し、更なる発展が期待されている。

（3）社会貢献

大学と産業界等が連携し、企業等との共同研究や技術相談、知的財産の創出・管理、試料分析・測定等を一元的に行うために産学連携支援センターを設置し、自治体やJST等と連携し、社会貢献、国際交流を推進するため、地域の教育研究に積極的な役割を果たすとともに、国際的教育連携、共同研究等を推進しており、平成19年度より発展途上国を支援するためJICA事業等の委託を受け、インド地下水砒素汚染対策等に取り組んでいる。

教育においても、有能で社会に貢献できる人材の育成のため、平成19年から農学工学総合研究科を創設し、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った教育研究を展開し、農学と工学の連携・融合した研究能力・技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目指している。また、平成20年4月には教職員大学院を開設し、地域の教員の育成に努める等、多岐の分野において改革に取り組んでいる。

附属病院では宮崎県最先端医療を担うべく、再整備計画に基づき既存施設・設備の整備を実施しており、さらに、地域医療の発展に努めて質の高い医療人を養成するため、熊本大学、大分大学と連携した専門医養成プログラム「中九州三大学病院合同専門医養成プログラムー地域医療支援と臨床研究推進の共有システム構築ー」を策定し、医療人養成体制の充実を図った。

4. 重要な経営上の出来事等

（1）外部研究資金の獲得増を目指して、科学研究費補助金申請のための学内説明会の実施、科学研究費補助金採択者へのインセンティブの付与、各種公募情報のメール配信、科学研究費補助金申請に関する相談員の設置等の取組みを積極的に行い、科学研究費補助金の採択件数は、昨年より増加した。また、タスクフォースで検討し、申請した20年度科学技術振興調整費（女性研究支援モデル育成事業）が採択された。共同研究についても受入件数が前年度に比べ17件増加し、受入金額が4,529千円増加した。

（2）平成20年度に病床稼働率92.6%を確保できたことや手術稼働台数・集中治療病床の増により、726,472千円の増収となった。

また、新たに「附属病院診療材料等仕入価格削減対策請負業務」の委託契約を行った結果、85,800千円の経費を削減した。

（3）農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターでは、飼養管理の改善による肉質向上に努め、新たに宮崎大学ブランドの牛肉「宮崎大学Beef」を誕生させ、県内のスーパー4店舗で販売を開始して増収を図るとともに大学のPRにつなげた。

（4）決算分析に基づき、合理化、節減等により生じた財源を利用して、学長裁量の戦略重点経費の増額及び教育研究設備更新のための設備費への配分を行い、中長期的視点による戦

略的な重点化を図った。

(5) 施設整備費等の配分について、施設整備年次計画、病院再整備計画等に基づき老朽化した既存施設の改善、耐震補強工事（附属小学校）を行い、共同利用スペースについても利用計画による必要な整備を実施し、効果的な資源配分を行った。

(6) 資金運用額の見直しを行い、新たに6億円の国債運用、並びに19年度末に償還となった5億円の国債への再投資を開始し、前年度に比べて約6,500千円の増収となった。

5. 主要課題と対処方針

本学は中期目標を十分に実施しているが、これまでの取組みを継続的かつ着実にを行い、必要に応じて改善を図る。また、経営上の問題として附属病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、診療材料費のみならず医薬品の低廉化による経費節減に着手し、計画的な執行を実施する。

6. 今後の計画

現状に満足することなく、人間性・社会性・国際性・専門性の教育の質の向上を図るため、教育方法の改善を行い、地域の生活、文化、産業の発展の役割を果たすため、国内外の大学及び研究機関と連携し、各分野における教育研究を活性化する。また、宮崎県における最先端医療を担うにふさわしい病院となるべく医師養成機能と病院機能を充実し、不断に大学の改革を続けながら、地域社会や時代の要請に応える大学を目指す。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

(1) 大学の基本的な目標

人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的遺産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する多様な時代並びに社会の要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

(2) 基本的な目標を達成するための具体的な目標

大学の基本的な目標を達成するために、教育、研究、社会貢献及び業務運営等に関して、以下のような具体的な目標を設定する。

イ 教育に関する目標

学士課程においては、市民社会の担い手として、高度で普遍的な教養に支えられ、豊かな人間性を持ち、専門職業人として必要な知識・能力を有する人材を育成する。また、自然や社会等の現場（フィールド）で実地に学び、実践力のある人材を育成する。

大学院課程においては、高度の専門知識、研究能力及び教育能力を備えた人材を育成する。

ロ 研究に関する目標

21世紀において地域や国際社会が抱える諸問題を解決するために、本学の幅広い英知を結集して研究を推進する。大学を地域における研究拠点として、他の研究機関等との連携も強化して研究成果を上げる。また、研究成果を情報発信することにより、産学官連携事業に積極的に参加し地域社会・国際社会の発展に寄与する。

ハ 社会との連携及び国際交流等に関する目標

教育・研究の知的資産を広く社会に発信し、地域の生活、文化、産業、医療等の発展に積極的な役割を果たす。また、国内外の大学・研究機関との交流を促進し、教育研究の活性化と国際連携を図る。

ニ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

本学の目標・計画を達成するために教職員の積極的協力が得られるよう、学長のリーダーシップが発揮される必要がある。時代の要請に応じて教育研究機能の発展・向上が図れるよう、教育研究体制を学部の中核にとらわれないで整備・充実する。教育研究成果を踏まえて、人材・資金・施設等の有効な活用に努める。また、これらの施策が円滑に運営できるよう、教職員の適正配置や事務組織の改善に努める。

2. 業務内容

1. 教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）の設置

平成 20 年 4 月、質の高い教員養成を行うために教育文化学部及び教育学研究科を改組し、学部を 4 課程から 2 課程とし、大学院には新たに専門職学位課程を置いた。

2. 医学部医学科地域枠の導入及び博士課程の再編

平成 18 年度より医学科の入学選抜方法から特別選抜（推薦入学 30 名、うち地域枠 10 名）を導入し、地域医療に従事する可能性の高い県内出身の医師を増やし、医師不足に歯止めをかけることを目指しており、卒業後に医師が本学附属病院に残る方策を引き続き検討し、従来の推薦入試地域枠（10 人）に、地域特別枠（5 人）を加えて募集を行った。また、平成 20 年より医学系研究科は博士課程を再編し、4 専攻から医学専攻の 1 専攻 2 コースとした。

3. 農学工学総合研究科博士後期課程の設置

平成 19 年度に地域の要請に応じて農学工学総合研究科（博士後期課程）を設置し、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り、広域な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備えた専門技術者の養成を目指しており、今年度は、ネイティブスピーカーを招へいして、大学院生の英語によるプレゼンテーション能力を向上させるためのワークショップを開催した。

4. 学外入試の実施

教育文化学部では、最近の宮崎県内の教員採用や企業採用の停滞と、都市部での教員採用の大幅増や景気回復による求人増に対応するため、優秀な学生確保を目指し、前期日程で学外入試を実施した。なお、平成 19 年度から首都圏での進学説明会及び個別学力試験を教育文化学部・農学部の 2 学部合同で実施し、安定した志願者確保に努めている。

5. 歯科口腔外科サテライトの設置

平成 20 年 1 月から医学部附属病院歯科口腔外科のサテライトとして「橘通りクリニック」を開設し、密度の濃い病診連携を積極的に図り、地域医療に貢献している。

6. 卒業研究テーマの公募

地域貢献事業の一環として、地域の課題を公募し、卒業研究テーマとして採択して、研究の成果を地域等に還元している。

なお、平成 20 年度の公募卒論・修論の中から、優秀なものを各学部から選出したコメンテーター等の評価を基に決定し、学長賞（最優秀口頭発表）および教育研究・地域連携センター長賞（優秀ポスター発表）を授与した。

7. とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム

キャリア教育の一環として、学生の社会性を育成するために「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、20 件の企画を採択（支援総額 1 千万円）した。

プログラム「学生による財政白書づくり」では、「宮崎県の財政白書」を完成させ、県知事に贈呈し、県立図書館や市立図書館等で公開している。

8. シニアカレッジの開催

株式会社 JTB との共催で、向学心の高い全国の 50 歳以上のシニアの方々を対象とした

生涯学習プログラム「シニアカレッジ」を開催し、太陽と緑に溢れた宮崎ならではの神話ロマンや食・健康に関する様々な分野について、学内外の講師陣が計 20 の講義を実施した。

9. 清花 Athena サポート室を開設

平成 20 年度文部科学省科学技術振興調整費による女性研究者支援モデル育成事業に「逆風を順風に 宮崎大学女性研究者育成モデル」が採択され、女性教員の増員や子育て・介護サポートシステムの整備などを推進する拠点として、「清花 Athena サポート室」を設置し、女性研究者支援のための相談等に応じる職員を配置した。

10. 広報誌「宮崎大学 MAGAZINE」を発行

地域の人々に大学をより身近に感じてもらうことを目的に、大学の話題や活動状況を紹介する広報誌「宮崎大学 MAGAZINE」を発行した。発行部数は約 10,000 部、宮崎県庁や県内各市町村役場をはじめ、道の駅や銀行の支店などに配付した。

11. 宮崎大学 Beef の販売

農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センター住吉フィールド（住吉牧場）において生産・育成された肉用牛を、平成 20 年 10 月から「宮崎大学 Beef」ブランドとして県内 4 つの店舗で販売を開始し、好評を得ている。

3. 沿革

(旧宮崎大学)

昭和 24 年 5 月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置

昭和 34 年 4 月：畜産別科設置

昭和 41 年 4 月：学芸学部を教育学部に改称

昭和 42 年 6 月：大学院農学研究科（修士課程）設置

昭和 51 年 4 月：工学研究科（修士課程）設置

昭和 63 年 4 月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加

昭和 63 年 9 月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合

平成 2 年 4 月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加

平成 6 年 4 月：大学院教育学研究科（修士課程）設置

平成 8 年 4 月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置

大学院工学研究科（博士後期課程）設置

平成 11 年 4 月：教育学部を教育文化学部へ改組

(旧宮崎医科大学)

昭和 49 年 6 月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置

昭和 52 年 4 月：医学部附属病院設置

昭和 52 年 10 月：医学部附属病院開院

昭和 55 年 4 月：大学院医学研究科（博士課程）設置

平成 13 年 4 月：医学部看護学科設置

平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置
（宮崎大学）

平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学

平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置

平成17年 4月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科
看護学専攻（修士課程）設置

平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博
士後期課程）設置
鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱
大学院工学研究科（博士前期課程）を大学院工学研究科（修士課程）に改称

平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置
教育文化学部を改組
大学院医学系研究科（博士課程）を改組

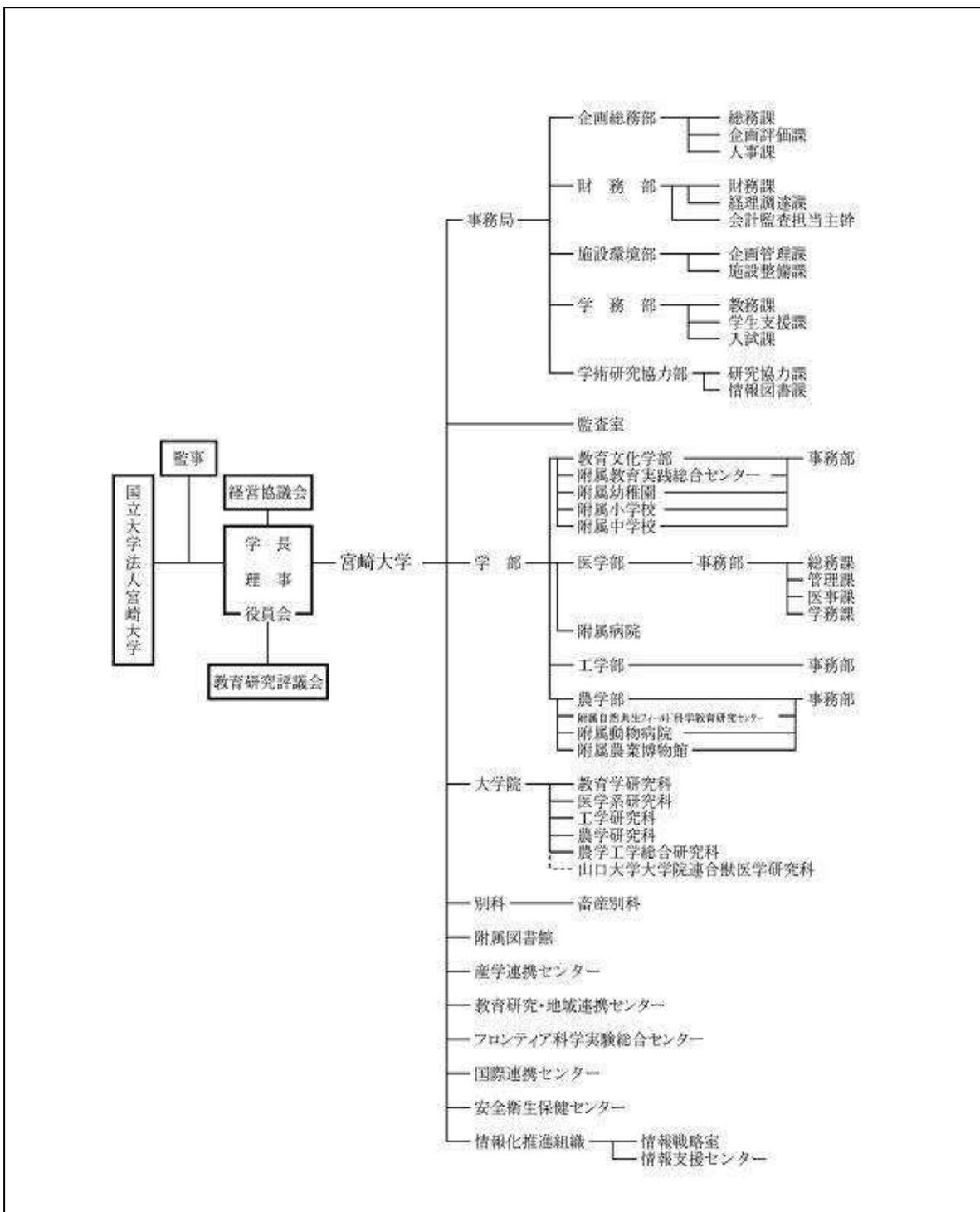
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮崎県宮崎市 (本部)
 宮崎県宮崎郡清武町 (医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,485,384,205円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,593人
学士課程	4,829人
修士課程	533人
博士課程	194人
専門職学位課程	30人
別科生	7人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	住 吉 昭 信	平成16年4月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和35年 3月 九州大学医学部卒業 昭和38年 3月 九州大学医学部助手 昭和47年 4月 九州大学医学部助教授 昭和49年 6月 宮崎医科大学医学部教授 平成12年 4月 宮崎医科大学副学長 (医療担当) 平成15年10月 宮崎大学長
理 事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	菅 沼 龍 夫	平成19年4月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和53年3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 8月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授
理 事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	碓 哲 雄	平成17年10月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和53年10月 九州大学大学院博士課程工学研究科修了 昭和52年 4月 久留米大学医学部助手 昭和62年 4月 久留米大学医学部講師 昭和62年 9月 宮崎大学工学部助教授 平成 5年 9月 宮崎大学工学部教授

理事 (病院担当) (病院長兼務)	高崎真弓	平成19年4月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和47年 3月 札幌医科大学医学研究科 博士課程修了 昭和47年 5月 札幌医科大学助手 昭和50年 1月 札幌医科大学講師 昭和54年 4月 島根医科大学医学部助教授 昭和63年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	松川保	平成19年4月1日 ～ 平成21年3月31日	昭和51年 3月 熊本商科大学商学部卒業 昭和46年 7月 熊本大学採用 昭和54年11月 文部省大学局 平成13年 4月 弘前大学経理部長 平成15年 4月 東北大学企画調整官 平成17年 4月 名古屋大学医学部・ 医学系研究科事務部長 平成19年 3月 名古屋大学退職 平成19年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成19年 3月 文部科学省退職 (役員出向)
理事 (非常勤) (法務担当)	吉良啓	平成16年4月1日 ～ 平成21年9月30日	昭和34年 3月 日本大学法学部卒業 昭和35年 3月 斉藤元秀法律事務所 昭和43年 4月 吉良法律事務所長 昭和59年 4月 宮崎県弁護士会会長
監事	岩切文昭	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	昭和39年 3月 宮崎大学農学部卒業 昭和39年 4月 宮崎県入庁 平成 9年 4月 宮崎県総務部長 平成12年 4月 宮崎県信用保証協会会長 平成14年 9月 宮崎県出納長 平成15年10月 宮崎県退職
監事 (非常勤)	木下博義	平成16年4月1日 ～ 平成22年3月31日	平成元年 3月 一橋大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人 平成 7年 7月 木下博義公認会計士税理士事 務所開設 ※平成11年度以降、多数の財団法人、社団法人、 学校法人等の監事、顧問に就任

11. 教職員の状況（平成20年5月1日現在）

教員	881人（うち常勤657人、非常勤224人）
職員	1,266人（うち常勤749人、非常勤517人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で52人（3.6%）減少しております。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html)

（単位：円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,016,306,183	固定負債	16,028,975,498
有形固定資産	58,795,573,055	資産見返負債	4,264,530,730
土地	28,986,976,744	センター債務負担金	4,779,041,951
減損損失累計額	-	長期借入金等	6,984,753,597
建物	25,464,938,063	引当金	269,220
減価償却累計額等	△5,010,326,469	退職給付引当金	269,220
構築物	1,593,824,595	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△490,435,696	その他の固定負債	380,000
工具器具備品	10,601,653,824	流動負債	7,346,310,953
減価償却累計額等	△5,863,205,698	運営費交付金債務	744,398,664
その他の有形固定資産	3,512,147,692	その他の流動負債	6,601,912,289
その他の固定資産	220,733,128		
		負債合計	23,375,286,451
流動資産	11,646,009,335	純資産の部	
現金及び預金	7,605,516,439	資本金	41,485,384,205
その他の流動資産	4,040,492,896	政府出資金	41,485,384,205
		資本剰余金	△202,307,966
		利益剰余金(繰越欠損金)	6,003,952,828
		その他の純資産	-
		純資産合計	47,287,029,067
資産合計	70,662,315,518	負債純資産合計	70,662,315,518

2. 損益計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	27,035,222,585
業務費	26,135,554,936
教育経費	1,426,329,129
研究経費	1,239,907,094
診療経費	7,911,220,407
教育研究支援経費	310,811,113
人件費	14,467,323,343
その他	779,963,850
一般管理費	601,874,785
財務費用	297,792,864
雑損	-
経常収益 (B)	28,171,780,864
運営費交付金収益	9,569,552,619
学生納付金収益	3,468,273,156
附属病院収益	12,976,883,017
その他の収益	2,157,072,072
臨時損益 (C)	△9,041,627
目的積立金取崩額 (D)	292,527,122
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,420,043,774

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,763,947,394
人件費支出	△15,083,984,187
その他の業務支出	△9,751,539,052
運営費交付金収入	10,129,891,000
学生納付金収入	3,029,142,581
附属病院収入	12,789,156,462
その他の業務収入	1,651,280,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,666,691,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	486,262,064
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	583,517,533
VI 資金期首残高 (F)	7,021,998,906
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,605,516,439

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	9,147,465,621
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	27,063,010,945 △17,915,545,324
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	846,256,516
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△42,223,019
V 引当外退職給付増加見積額	△120,386,790
VI 機会費用	553,477,153
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	10,384,589,481

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比2,783百万円(4.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の70,662百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業及び附属学校耐震対策事業に係る工事物件の完成等により、建物が812百万円(4.1%) 増の20,454百万円となったこと、同じく附属病院再整備事業に係る工事物件の繰越しにより、建設仮勘定が736百万円(160.5%) 増の1,194百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は1,707百万円(7.8%) 増の23,375百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が附属病院再整備事業等に基づく借入れにより2,040百万円(48.0%) 増の6,291百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により623百万円(11.5%) 減の4,779百万円となったこと、長期リース債務が支払等により592百万円(46.0%) 減の693百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は1,075百万円(2.3%) 増の47,287百万円となっている。主な増加要因としては、積立金の累積により積立金が427百万円(22.6%) 増の2,315百万円、教育研究・組織運営改善積立金が44百万円(1.9%) 増の2,268百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 405 百万円 (1.5%) 増の 27,035 百万円となっている。

主な増加要因としては、病院収益の増加に伴う診療材料費の増等により診療経費が 526 百万円 (7.1%) 増の 7,911 百万円となったこと、総合周産期及び I C U 増床に伴う看護師増員による給与の増等により、職員人件費が 138 百万円 (1.8%) 増の 7,551 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当の減等により教員人件費が 720 百万円 (9.5%) 減の 6,819 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 341 百万円 (1.2%) 増の 28,171 百万円となっている。

主な増加要因としては、入院・外来診療収益の増加等により附属病院収益が 709 百万円 (5.7%) 増の 12,976 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 12 百万円、承継剰余金損失 15 百万円、臨時利益として承継剰余金債務戻入 15 百万円、除却資産に係る見返負債戻入 3 百万円、教育研究・組織運営改善積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 292 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 101 百万円 (7.6%) 増の 1,420 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 814 百万円 (22.7%) 減の 2,763 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 747 百万円 (6.2%) 増の 12,789 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 570 百万円 (6.6%) 増の△9,185 百万円となったこと、人件費支出が 411 百万円 (2.8%) 増の△15,083 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,253 百万円 (45.8%) 増の△2,666 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が 600 百万円 (120.0%) 増の 1,100 百万円となったこと、施設費による収入が 594 百万円 (153.3%) 増の 982 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が 518 百万円 (12.6%) 減の△3,563 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の売却による収入が無くなったこと (85 百万円)、無形固定資産の取得による支出が 12 百万円 (14.8%) 増の△99 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 344 百万円 (41.4%) 減の 486 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入による収入が 329 百万円 (13.1%) 減の 2,183 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 20 年度の国立大学法人等業務実施コストは、26 百万円 (0.2%) 減の 10,384 百万円となっている。

主な減少要因としては、附属病院収益 (自己収入等で控除分) が増となったことによる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	60,207	61,455	65,824	67,878	70,662
負債合計	16,000	16,511	20,357	21,667	23,375
純資産合計	44,207	44,943	45,466	46,211	47,287
経常費用	23,978	24,121	24,433	26,630	27,035
経常収益	24,999	25,481	25,780	27,830	28,171
当期総損益	1,884	1,376	1,443	1,318	1,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,944	3,640	3,523	3,578	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△740	△1,880	△4,920	△2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△923	20	830	486
資金期末残高	3,892	5,869	7,533	7,021	7,605
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	11,548	10,090	10,485	10,411	10,384
業務費用	9,652	8,472	8,415	9,490	9,147
うち損益計算書上の費用	25,300	24,152	24,440	26,681	27,063
うち自己収入等	△15,647	△15,679	△16,025	△17,191	△17,915
損益外減価償却相当額	941	895	871	860	846
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△10	△42
引当外退職給付増加見積額	359	△49	504	△460	△120
機会費用	595	770	694	530	553
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 808 百万円と、前年度比 78 百万円 (8.8%) 減となっている。経営努力により附属病院収益は大幅に伸びているが、総合周産期及び I C U 増床に対応した看護師増員による人件費の増加、病院再整備に伴う器具購入や役務等の費用の増加などの要因により、附属病院利益が相対的に減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	634	867	1,064	887	808
附属学校	-	-	-	-	△137
その他	386	493	283	300	435
法人共通	-	-	-	12	29
合計	1,020	1,360	1,347	1,200	1,136

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は14,116百万円と、前年度比1,059百万円(8.1%)の増となっている。これは病院再整備事業に伴い、建物が前年度比678百万円(11.4%)の増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	8,330	8,310	10,179	13,056	14,116
附属学校	-	-	-	-	7,369
その他	51,876	53,144	48,110	46,604	40,360
法人共通	-	-	7,533	8,217	8,815
合計	60,207	61,455	65,824	67,878	70,662

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,420,043,774円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、846,321,620円を教育研究・組織運営改善積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究・組織運営改善積立金の目的に充てるため、916,440,346円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

中央診療棟改修（取得価格 1,013 百万円）

附属学校耐震改修（取得価格 562 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

外来診療棟（当事業年度増加額 998 百万円、総投資見込額 2,495 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院土地（取得価格 2,673 百万円、被担保債務 2,183 百万円）

・宮崎郡清武町大字木原字前原 5200

・宮崎郡清武町大字木原字八反畑 5605 番 4

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	差額理由								
収 入	24,651	26,315	25,471	26,361	27,759	27,979	29,976	30,770	29,795	31,772	
運 営 費 金 入 交 付 金 入	9,452	9,452	9,971	9,971	10,315	9,977	10,600	10,572	10,527	10,202	退職手当給付額等の減による減
補 助 金 入 等 収 入	91	85	328	379	348	329	1,111	441	1,021	1,112	各種補助金等の獲得に努めたこと等による増
学 生 金 入 納 付 金 入	3,142	2,856	3,242	3,475	3,248	3,238	3,247	3,215	3,248	3,042	21年度入学者に係る授業料前納徴収を行わなかったこと等による減
附 属 病 院 収 入	10,710	11,162	10,710	11,043	10,737	11,258	10,771	12,006	10,770	12,732	手術稼働台数の増、平均在院日数の短縮等による増
そ の 他 収 入	1,256	2,760	1,220	1,493	3,111	3,177	4,247	4,536	4,229	4,683	産学連携等研究収入の増等
支 出	24,651	24,042	25,471	24,777	27,759	26,698	29,976	29,756	29,795	30,948	
教 育 研 究 費 経 費	10,007	8,040	10,202	8,434	8,808	8,291	9,238	8,529	9,258	8,534	経費の節減、任用計画の見直し及び退職手当給付額等の減による減
診 療 経 費	9,695	10,608	9,727	10,780	11,149	11,256	11,059	12,654	11,441	13,726	病院収入の増、総合周産期及びICU増床に伴う看護師増員等に伴う増
一 般 管 理 費	2,758	3,021	3,223	3,116	3,892	3,240	3,869	3,412	3,714	3,310	人件費等の減、退職手当給付額等の減による減
そ の 他 支 出	2,191	2,373	2,319	2,447	3,910	3,911	5,810	5,161	5,382	5,378	
収 入 一 支 出	-	2,273	-	1,584	-	1,281	-	1,014	-	823	-

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は28,171,780,864円で、その内訳は、附属病院収益12,976,883,017円(46.0%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益9,569,552,619円(33.9%)等となっている。また、附属病院再整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成20年度新規借入れ額2,183,637,000円、期末残高6,434,514,000円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントについては、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため平成18年度より附属病院の再開発整備に着手している。また、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少等に対応するため、平成20年度においては、手術稼働台数の増、集中治療病床の増、平均在院日数の短縮等により、大幅な増収を実現し、安定した経営状況にある。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,371,492,890 円(15.2%)、附属病院収益 12,976,883,017 円(83.1%)、受託研究収益 74,946,073 円(0.4%)、受託事業収益 6,727,737 円(0.0%)、寄附金収益 5,894,704 円(0.0%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 157,392,942 円(1.0%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 112,184,737 円(0.7%)、研究経費 104,712,003 円(0.7%)、診療経費 7,911,220,407 円(53.4%)、受託研究費 69,493,861 円(0.4%)、受託事業費 5,726,048 円(0.0%)、人件費 6,214,950,372 円(42.0%)、一般管理費 81,160,403 円(0.5%)、財務費用 292,510,525 円(1.9%)となっている。

イ. 附属学校セグメント

本学では、附属学校として中学校、小学校、幼稚園を有している。平成20年度においては、校舎の耐震改修及びバリアフリー化を実施し、児童生徒が安心して学べる教育環境の整備を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 484,256,986 円(80.5%)、学生納付金収益 16,618,800 円(2.7%)、受託事業収益 260,010 円(0.0%)、寄附金収益 13,871,228 円(2.3%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 85,879,810 円(14.2%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 165,654,336 円(22.4%)、研究経費 24,030 円(0.0%)、受託事業費 260,010 円(0.0%)、人件費 566,299,896 円(76.7%)、一般管理費 5,739,678 円(0.7%)、財務費用 193,528 円(0.0%)となっている。

ウ. その他セグメント

その他セグメントは、附属病院、附属学校を除く全ての学部、研究科等により構成されている。平成20年度においては、大学院過程における高度専門職業人育成の一環として、学校教育に関する高度な実践力を備える教員養成を目的とした教職大学院を設置し、地域の教員養成に努めている。また、学士過程一貫英語学習プログラムを導入するなど、国際的に活躍できる専門的職業人育成に努めており、順調に進捗している。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,713,802,743 円(56.2%)、学生納付金収益 3,451,654,356 円(28.9%)、受託研究収益 543,490,587 円(4.5%)、

受託事業収益 168,408,743 円 (1.4%)、寄附金収益 340,549,939 円 (2.8%)、雑益 280,723,410 円 (2.3%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 442,309,256 円 (3.7%) となっている。

また、事業に要した経費（減価償却費含む）は、教育経費 1,148,490,056 円 (9.9%)、研究経費 1,135,171,061 円 (9.8%)、教育研究支援経費 310,811,113 円 (2.7%)、受託研究費 543,274,095 円 (4.7%)、受託事業費 161,209,836 円 (1.4%)、人件費 7,686,073,075 円 (66.8%)、一般管理費 514,974,704 円 (4.4%)、財務費用 5,088,811 円 (0.0%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減とともに自己収入の増加に努め、中期目標を充分に実施しているが、引続き人件費推計の削減計画、業務運営の効率化・合理化のためのコスト試算の見直し等による経費節減並びに自己収入増加のための取組みを継続的かつ着実にを行う。

また、附属病院収入は、病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、計画的な執行を実施し、診療材料費のみならず医薬品の低廉化による経費節減に着手し、収支の安定を図る。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html#b

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/business/business.html

財務諸表

http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html#b

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/business/business.html

財務諸表

http://www.miyazaki-u.ac.jp/community/uom_information/finance/finance.html#b

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 益 収	資 産 (特 許 権 仮 勘 定) 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	3	-	-	-	-	-	3
平成17年度	45	-	-	32	-	32	12
平成18年度	30	-	11	18	-	29	0
平成19年度	736	-	736	-	-	736	0
平成20年度	-	10,129	8,821	580	-	9,402	727
合計	816	10,129	9,569	632	-	10,201	744

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金 (特許権仮勘 定見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3 項による振替額		-	該当なし
合計		-	

②平成17年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金 収益	-	①業務達成基準を採用した事業等 1) 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 <u>32</u> ①計 32
	資産見返 運営費 交付金	32	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 - 教員人件費 - 職員人件費 - イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 32 建物 - その他の資産 - ②計 32
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務32百万円を 収益化。
	計	32	
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金 (特許権仮勘定 見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費 交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第 3項による振替額		-	該当なし
合計		32	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	11	①業務達成基準を採用した事業等 1) 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 <u>29</u> ①計 29
	資産見返 運営費 交 付 金	18	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 11 教員人件費 - 職員人件費 - イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 14 建物 3 その他の資産 - ②計 <u>29</u>
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務29百万円 を収益化。
	計	29	
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交 付 金 (特許権仮勘 定見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交 付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第 3項による振替額		-	該当なし
合計		29	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	23	①業務達成基準を採用した事業等 1) 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 16 2) 再チャレンジ支援経費 6 <hr/> ①計 23 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 23 教員人件費 - 職員人件費 - 8) 自己収入に係る収益計上額 - 9) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 - 建物 - その他の資産 - <hr/> ②計 23
	資産見返 運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費は業務進行に伴い支出した運営費交付金債務16百万円を収益化。再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費)は授業料減免実施額6百万円を収益化。
	計	23	
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	-	該当なし
	資産見返 運営費 交付金 (特許権仮勘 定見返含む)	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	713	①費用進行基準を採用した事業等 1) 退職手当 713 <hr/> ①計 713 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 458 職員人件費 255 8) 自己収入に係る収益計上額 - 9) 固定資産の取得額 - <hr/> ②計 713
	資産見返 運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務713百万円を収益化。
	計	713	
国立大学法人会計基準第77第 3項による振替額		-	該当なし
合計		736	

③平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	434	①業務達成基準を採用した事業等 1) 連携融合事業 (スポーツ外傷) 153 2) 連携融合事業 (農林畜産廃棄物) 141 3) 特殊要因経費 (英語学習プログラム) 108 4) 教育改革経費 (人獣共通感染症) 85 5) その他経費 163 ①計 652
	資産見返 運営費 交付金	218	②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額 教育研究費 265 教員人件費 93 職員人件費 74 ｲ) 自己収入に係る収益計上額 - ㍿) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 212 建物 5 その他の資産 0 ②計 652
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 1) 連携融合事業 (スポーツ外傷)、2) 連携融合事業 (農林畜産廃棄物)、3) 特殊要因経費 (英語学習プログラム)、4) 教育改革経費 (人獣共通感染症) 事業は、21年度以降も続く継続事業であり、20年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を収益化。 5) その他経費 (上記1)～4)に同じ積算根拠で収益化。研究推進経費 (真空紫外光) については、20年度終了事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。医師不足分野等教育指導推進経費及び国費留学生経費は実施員数額で収益化。再チャレンジ支援経費 (就学機会確保のための経費) は授業料減免実施額で収益化。特殊要因経費 (9月入学支援経費) については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4百万円を収益化。
	計	652	
区分		金額	内訳
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金 収 益	8,215	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 8,378
	資産見返 運営費 交付金 (特許権仮勘 定見返含む)	163	②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 5,392 職員人件費 2,694 役員人件費 88 その他経費 40 ｲ) 自己収入に係る収益計上額 - ㍿) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 63 建物 37 構築物 12 ソフトウェア 12 その他の資産 38 ②計 8,378
	資本剰余金	-	③運営費交付金振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	計	8,378	

費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	171	①費用進行基準を採用した事業等 1) 基盤的設備等整備 (給食厨房機器) 192 2) 退職手当 111 3) その他経費 67 ①計 371
	資産見返 運 営 費 交 付 金	199	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 112 消耗品費 57 その他経費 1 イ) 自己収入に係る収益計上額 - カ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 196 建物 3 ②計 371
	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	計	371	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		9,402	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 学生収容定員充足率未達額 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	3
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・在籍者の予定人数未達分を債務繰越。 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員充足率未達額 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10 退職者給与 ・退職復帰等による未使用額 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。
	計	12

平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費 ・在籍者の予定人数未達分を債務繰越。 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	休職者給与 ・休職復帰等による未使用額 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。	0
	計	0		
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費 ・在籍者の予定人数未達分を債務繰越。 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。	0
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし	
	計	0		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・授業料減免予定員数未達分を債務繰越。 ・翌事業年度以降も、本年度と同様に授業料減免財源として使用する予定。 9月入学支援経費 ・未使用額を債務繰越。 ・中期計画終了時に国庫返納する予定。	4 1
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	722	退職手当の執行残 ・翌事業年度以降に使用する予定。	722
	計	727		
合計		744		